

第2章 目標年次の主要指数

この計画の目標年次である平成17年度（2005年）における本村の人口、世帯、就業構造、土地利用の状況を後期計画に基づき予測しました。

ここに示す諸指標は、今後の我が国の社会、経済動向等により予測数値の変動を受けるものです。

1 人 口

本村の人口は、昭和25年の4,826人をピークに、流出人口の増加と出生児数の減少等により減少を続け、平成12年（推計）には3,057人と昭和25年からの50年間に1,769人、36.7%と大幅な減少となっています。我が国の人口は、平成20年をピークに減少に転じるものと予想されていますが、本村の将来人口も増加傾向予想は難しい状況にあります。

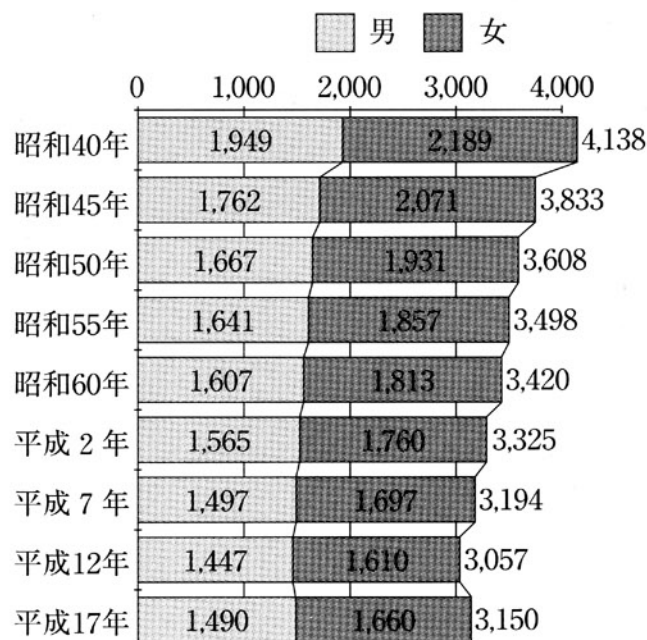
しかしながら、今後若者定住対策のための宅地造成や公営住宅の建設、道路や下水道などの生活環境の整備を進めるとともに、元気老人対策、在宅介護の充実を図ることにより、人口の減少に歯止めをかけ平成17年度には3,150人まで回復するものと予測します。

人口の推移の見通し

区分 年	総人口 (人)	増減率 (%)	男 (人)	女 (人)
昭和40年	4,138	△7.6	1,949	2,189
昭和45年	3,833	△7.4	1,762	2,071
昭和50年	3,608	△5.9	1,677	1,931
昭和55年	3,498	△3.0	1,641	1,857
昭和60年	3,420	△2.2	1,607	1,813
平成2年	3,325	△2.8	1,565	1,760
平成7年	3,194	△3.9	1,497	1,697
平成12年	3,057	△4.3	1,447	1,610
平成17年	3,150	3.1	1,490	1,660

（17年は推計）

人口の推移の見通し



資料：国勢調査

年齢 3 階級別人口の推移

年	区分	総人口 (人)	14 歳 以下		15 歳～64 歳		65 歳 以上	
			人 口 (人)	構 成 比 (%)	人 口 (人)	構 成 比 (%)	人 口 (人)	構 成 比 (%)
昭和40年		4,138	1,220	29.5	2,481	59.9	437	10.6
昭和45年		3,833	956	25.0	2,443	63.7	434	11.3
昭和50年		3,608	761	21.1	2,364	65.5	483	13.4
昭和55年		3,498	694	19.8	2,265	64.8	539	15.4
昭和60年		3,420	639	18.7	2,184	63.8	597	17.5
平成 2 年		3,325	619	18.6	2,046	61.6	660	19.8
平成 7 年		3,194	534	16.7	1,893	59.3	767	24.0
平成12年 (推計)		3,057	468	15.3	1,785	58.4	804	26.3
平成17年 (推計)		3,150	430	13.7	1,860	59.0	860	27.3
増 減 率 (%)	45 / 40	△ 7.4	△21.6	—	△ 1.5	—	△ 0.7	—
	50 / 45	△ 5.9	△20.4	—	△ 3.2	—	11.3	—
	55 / 50	△ 3.0	△ 8.8	—	△ 4.2	—	11.6	—
	60 / 55	△ 2.2	△ 7.9	—	△ 3.6	—	10.8	—
	2 / 60	△ 2.8	△ 3.1	—	△ 6.3	—	10.6	—
	7 / 2	△ 3.9	△14.4	—	△ 6.9	—	15.2	—
	12 / 7	△ 4.4	△12.4	—	△ 5.7	—	4.8	—
	17 / 12	3.1	△ 8.1	—	△ 4.0	—	7.0	—

資料：国勢調査

人口動態の推移

年度	区分	自 然 動 態			社 会 動 態			人口増減 (人)
		出 生 (人)	死 亡 (人)	増 減 (人)	転 入 (人)	転 出 (人)	増 減 (人)	
平成 2 年度		37	34	3	100	85	15	18
平成 3 年度		27	34	△ 7	64	100	△36	△43
平成 4 年度		32	33	△ 1	91	106	△15	△16
平成 5 年度		31	31	0	66	115	△49	△49
平成 6 年度		29	49	△20	74	103	△29	△49
平成 7 年度		32	28	4	76	79	△ 3	1
平成 8 年度		26	41	△15	104	109	△ 5	△20
平成 9 年度		27	45	△18	106	88	18	0
平成10年度		16	37	△21	51	89	△38	△59
平成11年度		36	37	△ 1	65	97	△32	△33

2 世 帯

平成12年の世帯数は885世帯で、減り続けていた世帯数に増加の兆しが見えてきました。しかし、1世帯当たりの人員を見ると昭和40年の4.74人から平成12年の3.45人と減少しています。これは、高齢者のみの独居及び夫婦世帯の増加や少子化現象など、核家族化の進行によるものと考えられます。

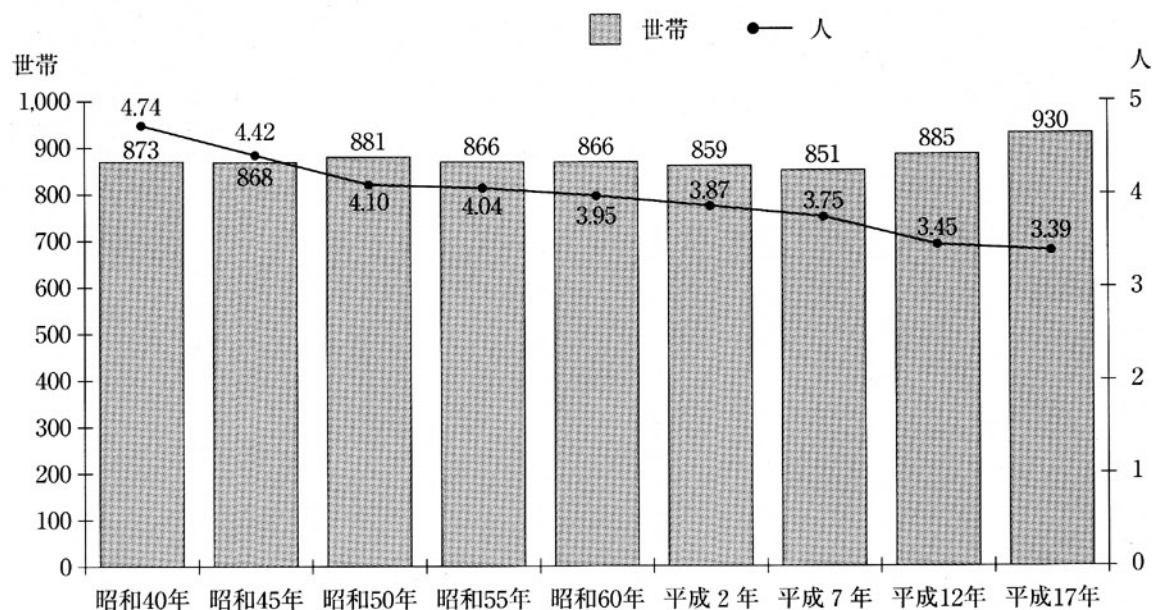
今後、宅地造成、村営住宅の建設等により世帯数は増えていくものの、核家族化の進行が予想されることから、平成17年の規模は人口3,150人、世帯数は930世帯と予測します。

世帯数と推移の見通し

	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年
世 帯 数	873世帯	868世帯	881世帯	866世帯	866世帯	859世帯	851世帯
世帯人員	4.74人	4.42人	4.10人	4.04人	3.95人	3.87人	3.75人
	平成12年	平成17年 (推計)	伸 率 (倍)				
			60/55	2/60	7/2	12/7	17/12
世 帯 数	885世帯	930世帯	1.00	0.99	0.99	1.04	1.05
世帯人員	3.45人	3.39人	0.98	0.98	0.97	0.92	0.98

資料：国勢調査

世帯数と推移の見通し



3 就業人口

本村の就業人口は、昭和40年の1,940人から平成7年には1,735人と総人口とともに減少しています。また、産業別の就業構造をみると、昭和40年には45.8%あった農業、漁業等の第1次産業従事者の比率は、平成7年には22.9%と大きく低下し、逆に第3次産業の従事者は増加しています。

今後も農業、漁業等の第1次産業への就業者は減少し、新たな就業者は第2次、第3次産業へ移行すると予測されます。

労働力人口の推移と見通し

区分 \ 年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
総人口	4,138人	3,833人	3,608人	3,498人	3,420人
労働力人口	1,964人	2,170人	2,059人	2,012人	1,942人
比率	47.5%	56.6%	57.1%	57.5%	56.8%
区分 \ 年	平成2年	平成7年	平成12年 (推計)	平成17年 (推計)	
総人口	3,325人	3,194人	3,057人	3,150人	
労働力人口	1,809人	1,784人	1,740人	1,820人	
比率	54.4%	55.8%	56.9%	57.8%	

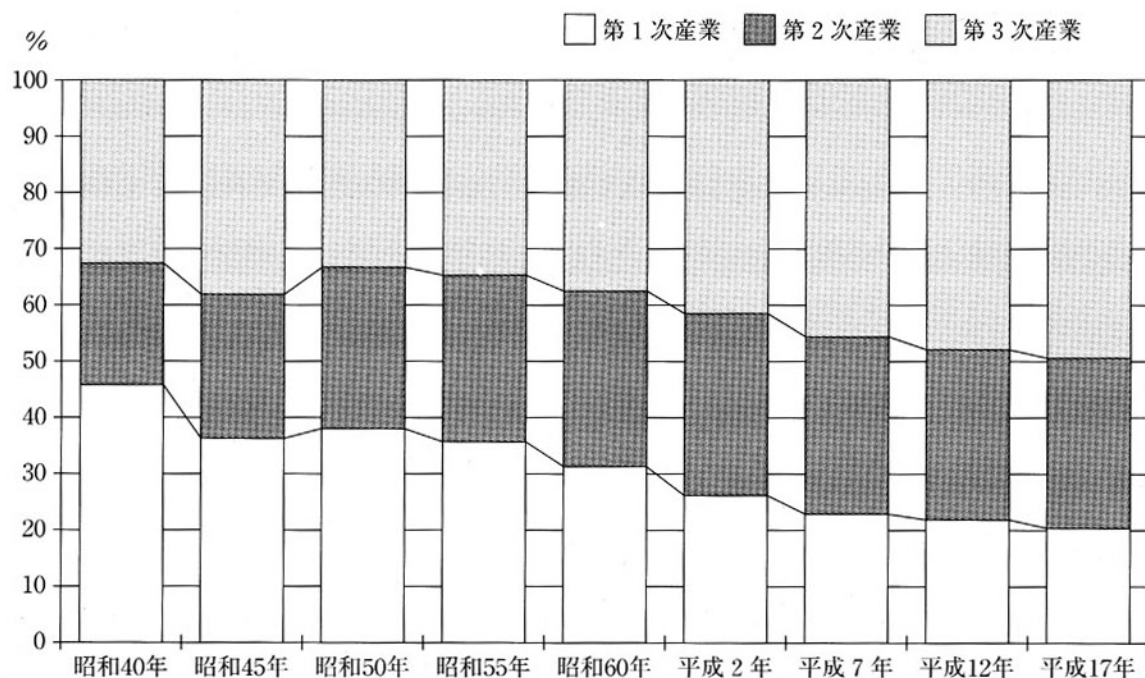
資料：国勢調査

就業人口の推移と見通し

区分 \ 年		昭 和 40 年	昭 和 45 年	昭 和 50 年	昭 和 55 年	昭 和 60 年
総 数		1,940人	2,150人	2,026人	1,985人	1,920人
男 女 別	男	1,031人	1,052人	1,038人	1,023人	1,013人
	女	909人	1,098人	988人	962人	907人
産 業 別	第 1 次	888人	781人	769人	708人	600人
	第 2 次	419人	551人	581人	588人	599人
	第 3 次	633人	818人	676人	689人	721人
構 成 比	第 1 次	45.8%	36.3%	38.0%	35.7%	31.3%
	第 2 次	21.6%	25.6%	28.7%	29.6%	31.2%
	第 3 次	32.6%	38.1%	33.3%	34.7%	37.5%
総 人 口		4,138人	3,833人	3,608人	3,498人	3,420人
総 人 口 対 比		46.9%	56.1%	56.2%	56.7%	56.1%
区分 \ 年		平 成 2 年	平 成 7 年	平 成 12 年 (推計)	平 成 17 年 (推計)	
総 数		1,769人	1,735人	1,690人	1,720人	
男 女 別	男	942人	949人	910人	920人	
	女	827人	786人	780人	800人	
産 業 別	第 1 次	463人	398人	370人	350人	
	第 2 次	572人	547人	510人	520人	
	第 3 次	734人	790人	810人	850人	
構 成 比	第 1 次	26.2%	22.9%	21.9%	20.4%	
	第 2 次	32.3%	31.5%	30.2%	30.2%	
	第 3 次	41.5%	45.6%	47.9%	49.4%	
総 人 口		3,325人	3,194人	3,057人	3,150人	
総 人 口 対 比		53.2%	54.3%	55.3%	54.6%	

資料：国勢調査

就業人口構成比の推移と見通し



4 土地利用

本村の総面積は、14.56km²と県下でも3番目に小さく、このうち約70%が山地丘陵で占められており、平地が極めて少なく、地形的には恵まれていません。

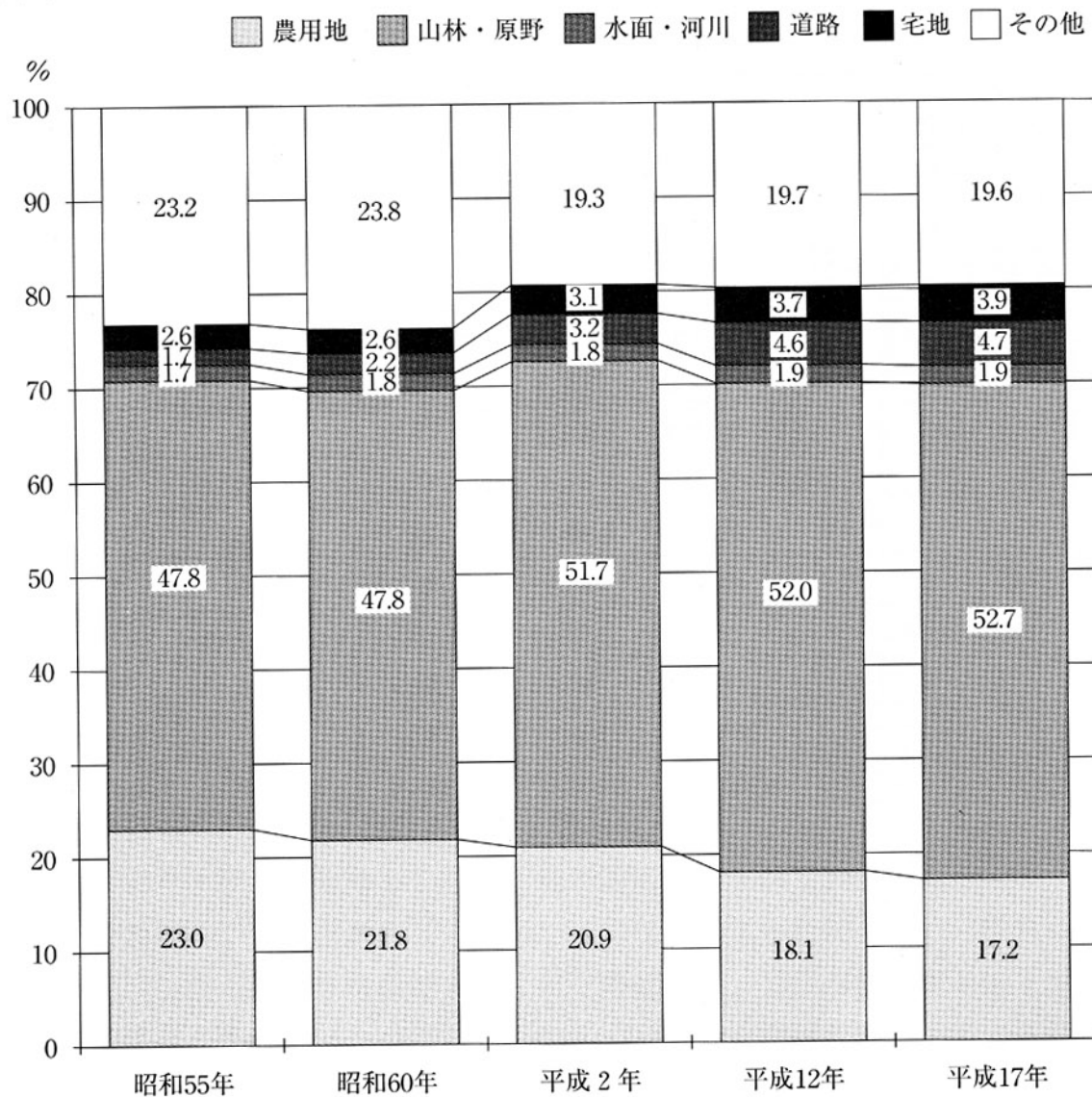
このような地勢の中で、土地の利用にあたっては、村土が村民のための限られた資源であり、村民の生活と生産の基盤であることを考慮して、公共の福祉を最優先するとともに、自然環境との調和を図りながら総合的かつ計画的な利用を図ることが必要です。

このため、農業振興地域整備計画、地域森林計画等との調整を図りながら、国土利用計画法に基づく国土利用計画（泊村計画）を策定し、限られた村土の合理的かつ効果的な活用を行うこととします。

土地利用の推移と見通し

区 分	昭和55年 (ha)	昭和60年 (ha)	平成 2 年 (ha)	平成12年 (ha)	平成17年 (ha)
農 用 地	356.0	339.0	304.0	264.0	250.0
田	104.0	93.0	93.0	89.0	85.0
畑	252.0	246.0	211.0	175.0	165.0
採草放牧地	—	—	—	—	—
山 林	739.0	738.0	747.0	755.0	765.0
原 野	3.0	4.0	4.0	2.0	2.0
水面・河川・水路	26.1	27.2	26.5	27.0	27.5
道 路	25.7	34.4	47.1	67.4	69.0
宅 地	41.1	40.5	44.3	53.5	57.0
住 宅 地	32.4	23.9	26.4	29.5	32.0
工 業 用 地	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
そ の 他 宅 地	6.7	14.6	15.9	22.0	23.0
そ の 他	360.1	368.9	280.1	287.1	285.5
合 計	1,551.0	1,552.0	1,453.0	1,456.0	1,456.0

土地利用の推移と見通し



5 施策の体系

二十一世紀をキャンバスに

人と自然が調和した心の豊かさを実感できる村づくり

- 1 活力と創意あふれる産業づくり（産業の振興）
 - (1) 農業の振興
 - (2) 林業の振興
 - (3) 水産業の振興
 - (4) 商工業の振興
 - (5) 観光の開発と振興
 - (6) 雇用の確保
- 2 快適で心やすらぐ村づくり（生活環境の整備）
 - (1) 自然保護と景観づくりの推進
 - (2) 環境保全対策
 - (3) 生活環境の整備
 - (4) 消防・防災
 - (5) 交通安全対策
- 3 健やかで思いやりのある村づくり（保健・医療・福祉の充実）
 - (1) 社会福祉の充実
 - (2) 保健・医療の充実
 - (3) 村民生活の安定
 - (4) 人権尊重社会の実現
- 4 心豊かでいきいきとした人づくり（教育の向上と文化の振興）
 - (1) 生涯学習の充実
 - (2) 学校教育の充実
 - (3) 社会教育の充実
 - (4) 同和教育の充実
 - (5) 社会体育の充実
 - (6) 文化の振興と文化財保護
 - (7) 男女共同参画社会の実現
 - (8) 国際交流の推進
 - (9) 人材育成の充実
- 5 住みよい郷土の基礎づくり
 - (1) 幹線道路の整備
 - (2) 交通ネットワークの整備
 - (3) 情報通信体系の整備
 - (4) 資源・エネルギー対策
- 6 計画の着実な実施をめざして（行財政改革）
 - (1) 行政計画
 - (2) 住民参加の村づくりの推進
 - (3) 広域行政の推進
 - (4) 財政計画